

出張報告届

令和5年2月14日

吹田市議会議長様

会派名 党派はなし

代表者氏名

出張者氏名 齋藤晃

.....
.....
.....
.....
.....

下記のとおり出張したので届け出ます。

記

出張先	神戸市兵庫区雪御所町 2-18 NATURE STUDIO (旧湊山小学校) 神戸市中央区北長狭通5-5-18 兵庫県林業会館
期間	令和5年2月11日から2月11日まで 1日間
出張の成果	六甲産木材活用の取組 鉄骨・CLT造建築物 それぞれ事例見学 詳細は次項参照
備考	目的：調査見学



RC

■ NATURE STUDIO (旧湊山小学校)



道路からの全景



水族館の入場の列



中庭からの全景

右手がニジマス釣りも楽しめる池



フードホール 元は体育館

湊山小学校跡地利活用事業
事業用定期借地権設定契約 15年間
建物有償譲渡、土地貸付

統合により廃校となった学校施設の再生プロジェクト、定借契約事業の公募の結果地元工務店（代表者は卒業生）が受託。

施設は、PICNIC GARDEN と称する釣り堀もある中庭を囲み、北館・東館、今後建築の西館の3棟である、既設の施設概要は下記の通り

東館：水族館、フードコート

北館：ハーブショップ、クラフトビール醸造所、学童保育施設

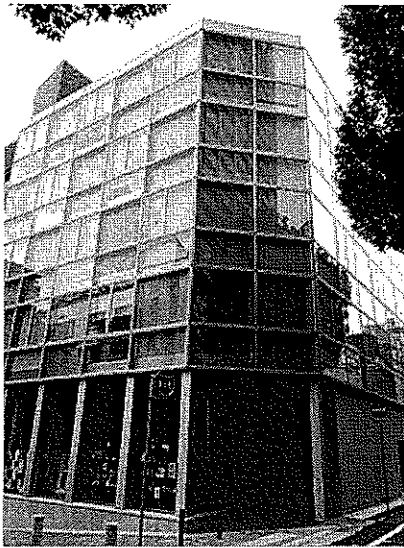
保育施設、小規模保育園、就労支援施設

事業は地域に、サステイナブルでナチュラルな暮らしをめざす NATURE STUDIO は「自然と暮らす地域をつくる」をコンセプトとしている。さらに住民のニーズにも応えながら集客機能も持たせることで、地域の賑わいと交流を創出しようとしている。実際に訪問した当日土曜日も、多くの地域住民で賑わい、水族館は入場待ちが列をなし、フードコートはほぼ満席であった、客層は子ども連れのファミリー主体で高齢者も目立つ、多世代の地域住民に親しまれる施設であると一目見て分かる状態であった。

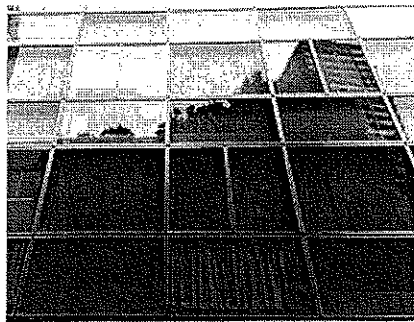
この物件の見学主旨は、Kobe もりの木プロジェクトでの六甲山木材の活用であったが、そちらの方はフードホールの一部に留まり限定的であったが、しかしながら結果的に廃校の再利用の事例の見学の機会を得られた。

吹田市では、このような都市型学校の廃校の事例は無いが、今後公共施設全般の閉鎖に伴う既存ストックの利活用計画の参考になる事例と考える。

■ 兵庫県林業会館



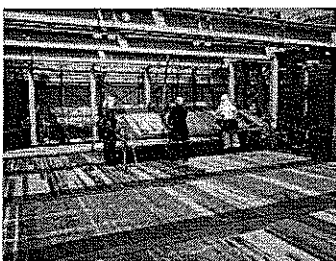
全景



ガラス越しに見えるCLTパネル



1階の展示ホール



上記は施工中の画像、兵庫県都市木造建築支援協議会サイトより引用

旧湊山小学校の見学と併せて、最寄りの都市型 CLT 建築の事例として兵庫県林業会館の見学を実施した。

CLT とは Cross Laminated Timber (JAS では直交集成板) の略称で、ひき板 (ラミナ) を並べた後、繊維方向が直交するように積層接着した木質系材料である。

平成 31 年 1 月に完成した新「兵庫県林業会館」の建築概要は下記の通り説明されている

(1) 構造：CLT+鉄骨ハイブリッド構造 5 階建 (1 階のみ鉄筋コンクリート造)

(2) 延床面積：約 1,500 m²

(3) CLT 使用部位：壁、床 (兵庫県産木材を、銘建工業(株)CLT 工場 (岡山県真庭市) で制作加工)

(4) 木材使用量：約 230 m³ (兵庫県産木材を使用)

平均的な在来軸組工法戸建て住宅約 10 棟分に相当、森林約 15ha 分の間伐促進効果

※本建替え工事については、林野庁 (基本設計実証・部材燃焼試験)、環境省 (実施設計・施工等)、兵庫県 (環境省補助対象外工事) の補助を受けている。

また、耐火性能の確保と高層化が可能な構造システムのため、都市部での中大規模建築にも適応可能とのことである。

1 階のエントランスホールは一般市民も見学できる空間であり、「森林・林業関係の情報発信」を目的とした展示コーナーが設けられている。神戸市公園緑化協会の Kobe もりの木プロジェクトにおいて六甲山材を活用した施設として紹介されている。

実際に建物を観た感想としては、いかにも殊更に「木造」であることを主張する意匠では無く、壁の CLT 版はガラスのカーテンウォールに覆われ、現代的、工業的な印象を受けた。都市部での耐火性能、耐久性を確保・表現する手法として合理的であると考ええる。

吹田市では「吹田市公共施設への木材利用推進ガイドライン」を定め、実際に屋根及び内部仕上げに CLT を用いて建築されているが木造部分は部分的限定的ではあるが、初めての取組がなされたところである。この CLT であるが、現状では実績のある建築士に施工業者も限定的でありコスト面でも割高となる懸念が強い、普及状況を見定めつつ採用する方向で検討されることが望ましいと考える。